

P T A 連 協 学校運営協 小中校長会 高校を守る会 が意見表明

第3回長浜の未来を拓く教育検討委員会

湖北の子どもは湖北の高校に

第1回長浜の未来を拓く教育検討委員会、大橋松行副委員長が示したレポートの抜粋(続報)です。

3 行財政改革の一環としての高校再編計画
 (1)財政問題と高校再編計画の関係性
 長浜市PTA連絡協議会に「私は財政のことを申し上げていない」としていた嘉田知事は、富田博明県議の質問に、高校再編は財政難が主因ではないことを強調しつつも、行財政改革方針に位置づけて答弁している。高校再編の狙いの一つが行財政改革にあることが明らかになった。

(2)彦根市の公開質問状と知事への回答
 彦根市の公開質問状。知事は高校再編原案を読んだとき余りにも財政主導と考へなかつたか。「平成23年3月に策定した、滋賀県行財政再編計画」では、本県の厳しい財政状況などに伴い県立高等学校の再編を推進するとあり、県教育委員会が説明会に用いた資料および「教育しが、でも財政状況に悩んでいる。再編原案は生徒や保護者に様々な負担を強いる内容。住民の目線において、財政主導の計画である。財政削減効果を具体的に金額で示されたい」とか、今後必要となる経費もあリトータルの財政効果は明確にできない」と回答したため、彦根市は再度公開質問状を提出した。「予算編成および執行の権限は知事が有し、将来の予算編成、執行に重大な影響を及ぼす計画の策定は、財政課と合議し知事まで上げるのが通常である。その際、歳出削減効果および財政需

要の資料を用意することは常識」。嘉田知事は「2校を1校に統合する場合、1校あたりの光熱水費等の管理費、校長や事務長等の人件費で約7000万円(年間)の歳出削減が考えられる。施設・設備等の整備に必要な経費は今後詰めていく」と回答している。(8月31日)

(3)長浜市の公開質問状(略)。
 (4)高校再編は県行財政改革の一環
 彦根市も長浜市も高校再編は行財政改革の一環、しかも財政削減が主因との認識を示している。他方、県や県教育委員会は主因との認識は示していない。私自身は前者に近い認識を持っている。その根拠に触れておこう。

第1に、「新しい行政改革の方針」(2008年3月)の実施計画である。「平成20年度に県立学校あり方

規模が51万円となっている。第3に、「教育しが、2010年12月特別号」第4に、「滋賀県行財政改革方針」(2011年3月)の第4章、「厳しい財政状況などに伴い、県立高等学校の再編を推進する」。

発表された高校再編原案には財政問題が婉曲的な表現でしか触れられていない。なぜ県教育委員会は、それを明記せず頑なに否定したのか。財政問題を明示すれば県民の理解や賛同が得にくくなるかと判断したのか。結局、未松教育長も嘉田知事も途中で財政問題がリンクしていることを認めたら、そうならば、最初から基本計画原案に、高校再編は行財政改革の一環である旨を明記すべきだったのではない。



湖北の高校を守る会の對月さん意見表明 滋賀民報社提供

教育検討委は住民の願い生かした提言を

「湖北の高校を守る会」の代表が意見を表明。PTA 現在の高校は保護者が望む姿から離れている。今回の案はさらに子どもたちに混乱や不安を招き、不利益をもたらす可能性がある。財政問題をこつこつと大人の失敗を子どもにしわ寄せしてはいけない。保護者の理想は徒歩・自転車での通学できる範囲に子どもや保護者のニーズに応えられる高校があることだ。委員、いろいろのニーズはあるが、PTAとしては何が一番大切か。PTA 生徒・保護者の多くが希望する普通科高校を確保して欲しい。

次に学校運営協議会。再編賛成、反対、要望に分けての紹介しました。学校運営協議会、社会情勢の変化に対応した見直しは必要。子どもの減少からやむを得ない。ただし、伝統ある長北は考慮されたい。進学やスポーツ面の向上を図る再編を。子どもたちは、長北と長浜の特徴を踏まえて選択しており、統合には無理がある。伝統ある地元高校をなくさないで欲しい。北高と長高の統合、北星高校定時制の廃止には、住民の願いが反映されていない。学校数の減少や学科再編で課題が解決するとは思えない。小人数でも力は伸ばせる。湖北特有の交通事情や冬の状態を考慮して欲しい。北部地域の経済負担や失業につながる再編を。効率や競争の優先は、学校不適応の増加につながり、経済的・心理的負担が増す社会になる。

対月さんは、適正規模の問題に集中して意見陳述する。県は「大規模でないと切磋琢磨が出来ない」と言うが「学校が小さいから活力がない」とは話さない。

湖北の高校を守る会の代表が、適正規模の問題に集中して意見陳述する。県は「大規模でないと切磋琢磨が出来ない」と言うが「学校が小さいから活力がない」とは話さない。

対月さんは、適正規模の問題に集中して意見陳述する。県は「大規模でないと切磋琢磨が出来ない」と言うが「学校が小さいから活力がない」とは話さない。

2月24日市役所内で、傍聴26人、報道関係7人が注視する中、「第3回長浜の教育を拓く教育検討委員会」が開催。まず、4団体からの意見表明。長浜市PTA連絡協議会は「多くの保護者の理想は、自転車で通学できる範囲に学校があること」。学校運営協議会は「地元の高校がなくなることは避けてほしい」。小中学校校長会は「湖北で育った生徒は湖北の高校に進学し活躍して欲しい」。湖北の高校を守る会は「学校が小さいから活力がないという話は聞いたことがない」。4団体とも「湖北の高校を大事にしたい」と思いが溢れていました。これに関して、検討委員から質問や意見が続きました。

最後に、アンケートの速報値が発表されました。回答率は中2生が94%(保護者も同率)、高2生が35%(同)で、統廃合問題への関心の高さがうかがえます。内容は次号で紹介します。3月18日には、長浜文芸会館で「長浜教育未来フォーラム」が開かれます。



第3回長浜教育検討委員会 滋賀民報社提供

四団体とも再編原案に待った

湖北で育った子どもは湖北で活躍して

25日、鳥取県倉吉市で、小惑星探査機「はやぶさ2」がイトカワと別の小惑星に向けて打ち上げる計画だ。その小惑星は、水や有機物を豊富に含むと見られる。それを持ち帰れば、地球の海や生命の起源を解明する手がかりになる。はやぶさ2の打ち上げが最適な時期は2014年、逃せば2024年になる。あと2年。JAXA・文科省は来年度予算で73億円を要求。満額付かないと新しい探査機の製造は進まない。時間切れで計画は中止になる。さて要求額が40億円削減され33億円になった。川口さんたち関係者は歯を食いしばり、映画「はやぶさ」遙かなる帰還」の中で、文科省の役人が「財務省の上の者が、地球の起源がわかって何になるんだ」と言っています。スライ衛星につながる準天頂衛星の予算要求は41億だった。こちらには65億円上積みされ106億円がついた。宇宙開発は「非軍事目的に限る」(国会決議)とされてきた。JAXA設置法にも「平和目的に限る」とある。政府はこの文言の削除を閣議で決め、「宇宙戦略室」を設置する。野田内閣は宇宙の真理を探り、子どもの夢を膨らませ、科学技術の基礎をつくることに意欲はない。憲法に背いて宇宙までも軍事支配の道具にする。こんな政府に子どもの未来は語れない。